

入札公告

下記のとおり、一般競争入札に付します。

平成20年6月30日

支出負担行為担当官

関東財務局総務部総務課長 香月 真治

記

1. 電子入札システムの利用

本調達には「財務省電子入札システム」(<http://portal.bid.mof.go.jp>)を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

2. 競争入札に付する事項

(1) 業務名称

平成20年公認会計士試験論文式試験立会の主任試験官、副主任試験官及び試験官の派遣

(2) 業務場所

入札説明書中「仕様書」のとおり

(3) 業務期間

主任試験官及び副主任試験官

・事前説明会 平成20年8月14日(木)及び15日(金) いずれか1日出席する。

・試験日 平成20年8月22日(金)～24日(日)

試験官

・試験日 平成20年8月22日(金)～24日(日)

(4) 業務内容

入札説明書中「仕様書」のとおり

3. 競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項

次の各号の要件をすべて満たしている者であること。

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成19・20・21年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」であって、「A」、「B」、「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(昭和60年法律第88号)第5条第1項の許可を受けた者又は同法第16条の届出を行った者であること。

(5) 公認会計士試験に関する受験指導、試験問題・受験者・合格者等の調査・分析を行ったことがないこと、かつ現に行っていない者(親会社若しくは子会社等の系列会社を含む)であること。

(6) 個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講じる体制を整備している者であること。

(7) 官庁から指名停止又は一般競争参加資格停止を受けている期間中に該当しない者。

(8) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

- (9)経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (10)当該入札に関する入札説明を受けた者であること。
- (11)競争入札に参加するために必要となる証明書等(別途配付する入札説明書7.(1)記載の「競争参加申込書」及び「資格審査結果通知書(写)」)を下記5.(1)に示す締切日時までに提出し、その審査に合格した者であること。
- (12)その他の条件については、下記4において説明する。

4. 入札心得書及び契約条項を示す場所・入札説明書の交付場所・問合せ先

〒330 - 9716 さいたま市中央区新都心1 - 1 さいたま新都心合同庁舎1号館15階
関東財務局理財部理財第1課 電話048 - 600 - 1117

5. 入札執行等の日時及び場所

(1) 入札参加申込書の提出

場 所 上記4に同じ
締切日時 平成20年7月11日(金)17時まで
受付時間 平日9時~17時(12時~13時を除く)

(2) 入札書の受領期限

場 所 上記4に同じ
日 時 平成20年7月14日(月)17時まで

(3) 開 札

場 所 さいたま新都心合同庁舎1号館16階 小会議室C
日 時 平成20年7月16日(水)10時から

6. 入札参加資格者の確認

競争参加申込審査において入札参加資格がないと認めた場合は平成20年7月11日(金)までに通知する。

7. 入札の無効

競争参加に必要な資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8. 入札金額

派遣業務一式の総額を記載すること。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の5%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合には切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積価格の105分の100に相当する金額(消費税及び地方消費税を除いた金額)を入札書に記載すること。

9. 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10. 入札保証金及び契約保証金

全額免除する。

11. 契約書作成の要否

契約書の作成を要する。